

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	517,978	流動負債	57,825
現金及び預金	456,847	買掛金	16,069
売掛金	57,185	短期借入金	14,046
未収入金	2,084	未払金	1,691
前払費用	1,713	未払費用	8,417
仮払金	145	前受金	11,512
仮払税金	3	預り金	218
固定資産	374,321	未払法人税等	1,519
有形固定資産	371,287	未払消費税	2,865
建物	250,213	賞与引当金	1,484
構築物	16,498	固定負債	68,081
機械装置	95,739	長期借入金	47,708
車輛運搬具	549	受入敷金保証金	13,372
器具備品	8,286	長期預り金	7,000
無形固定資産	1,125	負債合計	125,907
電話加入権	1,125	純資産の部	
投資その他の資産	1,908	株主資本	766,393
投資有価証券	452	資本金	100,000
出資金	10	資本剰余金	393,450
差入保証金	50	資本準備金	393,450
長期前払費用	1,370	利益剰余金	272,942
リサイクル預託金	25	その他利益剰余金	272,942
		施設改修等積立金	121,000
		繰越利益剰余金	151,942
		純資産合計	766,393
資産合計	892,300	負債・純資産合計	892,300

(注)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。(平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用によ

り取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却することが可能となりましたが、当社ではこの処理方法を採用せず改正前の処理方法を継続し取得価額の 5%をもって償却を終了する処理方法としております。)平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法 税抜方法によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

令和 4 年 3 月 31 日現在、担保に供している資産はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

1,875,045 千円

(3) 記載金額

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) その他

有形固定資産の計上額からは、下記の国庫補助金等の金額が圧縮記帳として減額されております。

建	物	185,056千円		
構	築	物	38,058千円	
機	械	装	置	61,261千円
器	具	備	品	17,921千円
合		計	302,298千円	